

□特 集

平成 25 年度一般労働市場の概況

雇用失業情勢は、一部に厳しさが見られるものの、
改善が進んでいる。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

平成 25 年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は 6,578 万人で前年度に比べ 23 万人増加 (0.4% 増) になりました。

就業者数は 6,322 万人で同 47 万人増加 (0.7% 増) になりました。

完全失業者数は 255 万人となり、前年度に比べ 25 万人減少 (8.9% 減) しました。

また、完全失業率は 3.9% と前年度に比べ 0.4 ポイント低下しました。(第 1 表)

第 1 表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成 21 年度	6,608	6,265	343	5.2
22	6,630	6,301	328	4.9
23	6,578	6,280	298	4.5
24	6,555	6,275	280	4.3
25	6,578	6,322	255	3.9

資料出所：総務省「労働力調査」
(22,23 年度は、補完推計値)

雇用者は、全産業で 5,564 万人で前年度に比べ 53 万人増加 (1.0% 増) しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29 人で 31.1% と全体の約三分の一を占めています。(第 2 表)

第 2 表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	25 年度平均	24 年度平均
1～29 人	1,541	1,550
30～99 人	860	852
100～499 人	1,023	1,016
500～999 人	356	358
1,000 人以上	1,168	1,133

資料出所：総務省「労働力調査」
(注)数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成 25 年度の有効求人倍率 (新規学卒者を除き、パートタイムを含む。) は 0.97 倍となり、前年度の 0.82 倍から 0.15 ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、25 年 4～6 月期 0.90 倍、7～9 月期 0.95 倍、10～12 月期 1.01 倍、26 年 1～3 月期 1.05 倍となりました。

平成 25 年度月平均をみますと、新規求職申込件数は 528,892 件 (対前年度増減率 6.9% 減、4 年連続の減少)、月間有効求職者数は 2,236,579 件 (同 7.2% 減、4 年連続の減少)、新規求人数は 811,354 人 (同 8.4% 増、4 年連続の増加)、月間有効求人数は 2,178,634 人 (同 10.1% 増、4 年連続の増加) となり、就職件数は 175,659 件 (同 2.3% 減、2 年連続の減少) となりました。

(第 3 表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	25年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	528,892	▲ 6.9
月間有効求職者数	2,236,579	▲ 7.2
新規求人数	811,354	8.4
月間有効求人数	2,178,634	10.1
就職件数	175,659	▲ 2.3
新規求人倍率	1.53	0.21
有効求人倍率	0.97	0.15
就職率(対新規)	33.2	1.6
充足率(対新規)	21.7	▲ 2.3

(注)新規学卒者を除き、パートタイム含む。

イ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では8.4%の増加となり、4年連続の増加となりました。

主要産業についてみますと、建設業 10.1%増、製造業 15.1%増、情報通信業 6.7%増、運輸業、郵便業 4.9%増、卸売業、小売業 3.2%増、宿泊業、飲食サービス業 7.8%増、医療、福祉 4.2%増、サービス業(他に分類されないもの) 18.9%増となっています。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	25年度計	25年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	6,014,534	501,211	8.4
建 設 業	734,484	61,207	10.1
製 造 業	632,688	52,724	15.1
情 報 通 信 業	282,693	23,558	6.7
運 輸 業, 郵 便 業	433,541	36,128	4.9
卸 売 業, 小 売 業	701,224	58,435	3.2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	307,023	25,585	7.8
医 療, 福 祉	1,084,653	90,388	4.2
サ ー ビ ス 業	985,800	82,150	18.9

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

内訳と合計は一致しない。

ウ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下 11.1%増、30～99人 5.3%増、100～299人 0.6%増、300～499人 3.3%減、500～999人 0.1%減、1000人以上 11.6%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	25年度計	25年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	3,919,932	326,661	11.1
30～99人	1,300,103	108,342	5.3
100～299人	532,905	44,409	0.6
300～499人	114,630	9,553	▲ 3.3
500～999人	74,336	6,195	▲ 0.1
1,000人以上	72,628	6,052	11.6

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成25年度平均で、新規求職申込件数は151,727件(対前年度増減率4.2%減)、月間有効求職者数は644,392人(同3.4%減)となり、新規求人数は310,143人(同8.5%増)、月間有効求人数は825,326人(同10.9%増)となり、就職件数は65,269件(同1.7%減)となりました。

(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	25年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	151,727	▲ 4.2
月間有効求職者数	644,392	▲ 3.4
新規求人数	310,143	8.5
月間有効求人数	825,326	10.9
就職件数	65,269	▲ 1.7

オ 職業別の常用職業紹介状況（新規学卒者及びパートタイムを除く。平成 25 年 8 月内容）について、新規求職者の構成比を性別にみますと男性では、生産工程の職業（16.7%）が最も大きく、以下、運搬・清掃・包装等の職業（14.1%）、販売の職業（13.7%）、事務的職業（12.6%）、専門的・技術的職業（12.6%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（48.0%）がほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業（14.4%）、サービスの職業（14.1%）、販売の職業（8.0%）、生産工程の職業（5.9%）の順となっています。（第 7 表）

第 7 表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	194,241	148,251
管理的職業	1,252	115
専門的・技術的職業	24,418	21,716
事務的職業	24,427	71,162
販売の職業	26,680	11,795
サービスの職業	17,293	20,966
保安の職業	2,417	50
農林漁業の職業	2,083	335
生産工程の職業	32,501	8,755
輸送・機械運転の職業	16,208	399
建設・採掘の職業	8,122	81
運搬・清掃・包装等の職業	27,468	7,898

（注）平成 25 年 8 月内容

内訳は合計数と一致しない

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（21.0%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（13.4%）、運搬・清掃・包装等の職業（11.7%）と続いています。

女性では事務的職業（36.7%）、サービスの職業（25.1%）、専門的・技術的職業（19.2%）で特に大きい割合を占めており、これら 3 職業で全体

の約 8 割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業（24.5%）が最も大きく、次いでサービスの職業（17.4%）、販売の職業（12.9%）、生産工程の職業（11.6%）、事務的職業（10.0%）と続いています。（第 8 表）

第 8 表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	442,367
管理的職業	1,924
専門的・技術的職業	108,370
事務的職業	44,372
販売の職業	57,241
サービスの職業	77,016
保安の職業	15,610
農林漁業の職業	3,059
生産工程の職業	51,210
輸送・機械運転の職業	31,749
建設・採掘の職業	30,500
運搬・清掃・包装等の職業	21,316

（注）平成 25 年 8 月内容

(2) 日雇職業紹介状況

平成 25 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 598 件で前年度に比べ 2.0% 減少。次期に繰り越す有効求職者数は 20,654 人で 5.2% 減少しました。

京都の状況

1 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成 25 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は 0.94 倍となり、前年度の 0.81 倍を 0.13 ポイント上回りました。

四半期別に原数値で見ますと、25 年 4～6 月期 0.80 倍、7～9 月期 0.89 倍、10～12 月期 1.04 倍、26 年 1～3 月期 1.05 倍となっています。

平成 25 年度計で見ますと、新規求職申込件数は 142,611 件（対前年度増減率 7.8%減）、月間有効求職者数は月平均 51,164 人（同 7.5%減）、新規求人数は 216,830 人（同 4.9%増）、月間有効求人数は月平均 47,908 人（同 6.3%増）となり、就職件数は 46,411 人（同 1.0%減）となっています。（第 9 表）

第 9 表 一般職業紹介状況

（単位：人、件、%）

項 目	25 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	142,611	▲ 7.8
月間有効求職者数(月平均)	51,164	▲ 7.5
新規求人数	216,830	4.9
月間有効求人数(月平均)	47,908	6.3
就職件数	46,411	▲ 1.0
新規求人倍率	1.52	0.18
有効求人倍率	0.94	0.13
就職率（対新規）	32.5	2.2
充足率（対新規）	21.4	▲ 1.5

（注）新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では 4.7%の増加となり、4 年連続の増加となりました。

主要産業についてみると、建設業（10.9%増）、製造業（18.2%増）、情報通信業（4.8%増）、卸

売業、小売業（0.7%増）、医療、福祉（2.5%増）が 4 年連続、サービス業（他に分類されないもの）（10.4%増）が 2 年連続で増加となりました。一方、運輸業、郵便業（1.0%減）と宿泊業、飲食サービス業（14.1%減）が減少しました。

（第 10 表）

第 10 表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産 業 別 (抜粋)	25 年度計	25 年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	125,493	10,458	4.7
建 設 業	13,160	1,097	10.9
製 造 業	12,941	1,078	18.2
情 報 通 信 業	6,958	580	4.8
運 輸 業 , 郵 便 業	10,415	868	▲ 1.0
卸 売 業 , 小 売 業	17,937	1,495	0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,997	750	▲ 14.1
医 療 , 福 祉	22,765	1,897	2.5
サ ー ビ ス 業	12,396	1,033	10.4

（注）新規学卒者及びパートタイムを除く。

内訳は合計数と一致しない。

ウ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29 人以下で 64.4%と 6 割以上を占めています。30～99 人では 20.1%、100～299 人では 10.2%、300～499 人では 2.0%、500～999 人では 1.8%、1,000 人以上で 1.6%となっています。

また、増減率は 29 人以下が 6.4%増、30～99 人が 4.2%増、100～299 人が 6.1%増、300 人～499 人が 19.1%減、500～999 人が 38.7%増、1000 人以上が 33.1%減となっています。

（第 11 表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	25 年度計	25 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	80,808	6,734	6.4
30～99 人	25,183	2,099	4.2
100～299 人	12,765	1,064	6.1
300～499 人	2,487	207	▲ 19.1
500～999 人	2,264	189	38.7
1,000 人以上	1,986	166	▲ 33.1
計	125,493	10,458	4.7

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成 25 年度計で、新規求職申込件数は 46,171 件 (対前年度増減率 7.3% 減)、月間有効求職者数は月平均 16,440 人 (同 5.2% 減) となり、新規求人数は 91,337 人 (同 5.1% 増)、月間有効求人数は月平均 19,868 人 (同 7.9% 増) となっています。(第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	25 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	46,171	▲ 7.3
月間有効求職者数(月平均)	16,440	▲ 5.2
新規求人数	91,337	5.1
月間有効求人数(月平均)	19,868	7.9
就職件数	20,235	▲ 1.9

オ 職業別の紹介状況 (平成 25 年 8 月内容、新規常用) について、職業別新規求職者の構成比を性別にみますと、男性では、販売の職業 (16.8%) が最も大きく、以下、生産工程の職業 (16.7%)、専門的・技術的職業 (13.1%)、事務的職業 (12.7%)、サービスの職業 (10.5%)、運搬・清掃・包装等の職業 (9.9%) の順となっ

ています。

一方、女性では事務的職業 (51.3%) が全体の約 5 割を占め、次いでサービスの職業 (13.8%)、専門的・技術的職業 (13.7%)、販売の職業 (9.0%)、生産工程の職業 (5.0%) と続いています。(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	4,165	3,211
管 理 的 職 業	24	3
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	545	439
事 務 的 職 業	529	1,647
販 売 の 職 業	698	288
サ ー ビ ス の 職 業	437	444
保 安 の 職 業	54	0
農 林 漁 業 の 職 業	43	3
生 産 工 程 の 職 業	694	162
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	302	10
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	116	0
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	413	87

(注)平成 25 年 8 月内容 (パートタイムを除く)
内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業 (19.7%) が最も大きく、次いで販売の職業 (15.0%)、サービスの職業 (12.6%)、輸送・機械運転の職業 (12.4%) と続いています。女性では事務的職業 (43.5%)、専門的・技術的職業 (18.8%)、サービスの職業 (18.2%)、販売の職業 (9.6%) と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業 (22.5%) が全体で一番多くを占めており、次いでサービスの職業 (21.2%)、販売の職業 (13.4%)、事務的職業 (9.9%)、輸送・機械運転の職業 (8.6%) と続いています。(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,483
管 理 的 職 業	55
専 門 的・技 術 的 職 業	2,131
事 務 的 職 業	942
販 売 の 職 業	1,270
サ ー ビ ス の 職 業	2,010
保 安 の 職 業	397
農 林 漁 業 の 職 業	82
生 産 工 程 の 職 業	750
輸 送・機 械 運 転 の 職 業	816
建 設・採 掘 の 職 業	657
運 搬・清 掃・包 装 等 の 職 業	373

(注)平成 25 年 8 月内容 (パートタイムを除く)

(2) 日雇職業紹介状況

平成 25 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 26 件で前年度に比べ 16.1%減少しています。次期に繰り越す有効求職者は 2,104 人と前年度に比べ 0.4%増加しました。

参 考

全国・京都府における有効求人倍率の推移

